

上場会社名 松尾電機株式会社
コード番号 6969

上場取引所(所属部) 大証市場第2部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 清水 巧

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務・経理部門長 氏名 竹野井 薫

TEL(06)6332-0871

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(端数はすべて切り捨てています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,177	(4.7)	73	(56.2)	67	(58.3)
17年3月期	8,581	(3.9)	168	(-)	161	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	59	(56.3)	2 28	-	0.5	0.4	0.8
17年3月期	136	(-)	5 11	-	1.1	1.0	1.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 26,228,433 株 17年3月期 26,747,836 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	15,252	12,126	79.5	462	45
17年3月期	14,686	11,732	79.8	447	20

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 26,222,670 株 17年3月期 26,234,138 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	510	357	161	1,091
17年3月期	907	591	291	1,098

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,130	40	30
通期	8,460	130	115

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

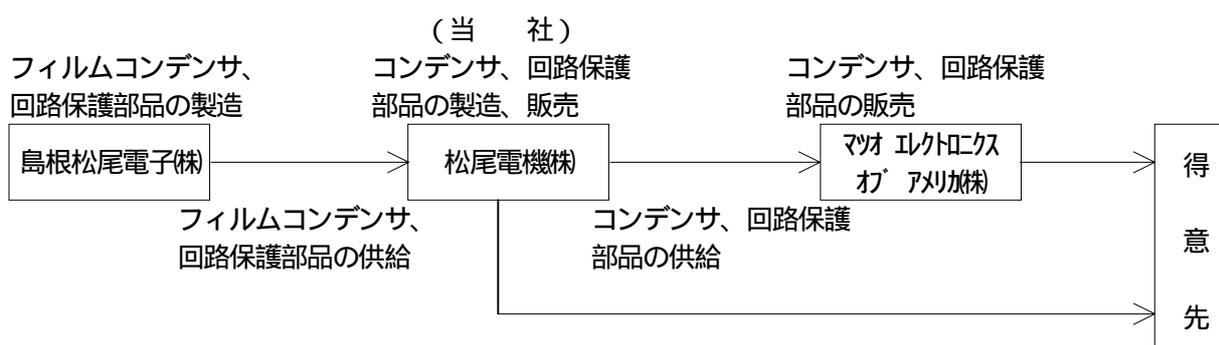
企業集団の状況

当企業集団は、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社が営んでいる事業内容と各子会社の当該事業における位置づけについて述べれば、タンタルコンデンサ、回路保護部品については、当社が製造・販売を行い、また、フィルムコンデンサ、回路保護部品の一部については、当社が島根松尾電子(株) (連結子会社) の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

また、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株) (連結子会社) は当社から製品の供給を受け、北米市場に販売しています。

以上述べた事項の概要図は次の通りです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 島根松尾電子(株)	島根県出雲市	百円 260	フィルムコンデンサ、回路保護部品の製造	% 100.0	製品の全量を当社へ納入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任 役員2名、従業員1名
マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)	米国カリフォルニア州	US\$ 300,000 ()	当社製品の販売	100.0	当社の製品を販売しています。 役員の兼任 役員2名

()マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)は、平成18年3月15日にUS\$200,000の第三者割当増資を行い、当社がその全額を引き受けたことにより、当社の同社への出資額はUS\$500,000となっています。なお、増資額 (US\$200,000) は全額資本準備金に組み入れています。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本方針としています。

3. 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、持続可能な事業成長を実現するため、利益体質の強化を図り、営業利益率 4.7%以上を目標としています。また、資産効率の改善に取り組んでおり、総資産経常利益率（ROA）3.4%以上を目標としています。

4. 中期的な経営戦略

当社グループが属する電子部品業界は今後ますます価格競争、技術競争が激化し、厳しい事業環境が予想され、またお客様からも様々なニーズへの対応が求められています。

このような中、当社グループといたしましては自社の固有技術を活かし、顧客ニーズに対応する為に基礎技術開発を行い、業績に貢献する製品の開発・市場投入を迅速に展開すると共に品質管理体制の充実、セールスネットワークの強化として代理店政策の見直し及び海外向け営業活動の強化、市場価格対応の為に原価低減を始めとするコスト構造改革を推進していくことにより、顧客満足度の一層の向上といかなる経営環境の変化にも耐えうる持続可能な事業成長に向けた強い企業体質を構築いたします。

5. 対処すべき課題

製品開発力の強化

顧客ニーズの完全対応はもちろんのこと、当社がこれまで育んできた技術を用いて独創的な製品造りを目指し、主力製品であるタンタルコンデンサに関しては他社に先行した定格拡張、製品開発を推進し、下面電極を採用した超小型タンタルコンデンサの製品ラインアップの拡張や導電性高分子コンデンサ、導電性アルミ電解コンデンサ及びヒューズ内蔵チップタンタルコンデンサの完全鉛フリー品の開発など付加価値が高く利益を産み出せる製品の開発に注力してまいります。

今後の需要拡大が期待できます回路保護部品に関しては定格拡張を行うと同時に当社独自の視点、技術に基づいたサージアブソーバ、マイクロヒューズの5面電極品及び大電流品の開発に注力するなど一層経営資源を集中し売上の拡大に努めてまいります。

品質管理体制の充実

世界一流の製品品質を達成するという品質方針のもと徹底した品質管理を行い、内部品質の向上、市場品質の向上を図り、年々厳しくなる顧客の品質要求に対しても品質の松尾として評価いただける

よう一層の改善に取り組みます。

セールスネットワークの強化

厳しい事業環境の中でも目標とする売上が達成できるよう販売体制、セールスネットワークの見直しを行い国内販売の拡充を進めるとともに、海外売上についても海外販売子会社との連携強化、海外販売店の見直し等により、グローバルな視点で市場対応機能の強化を図ってまいります。

市場価格への対応

価格競争による販売価格の下落に対応するため、製品設計の見直し、生産方法及び生産体制の見直し及び最適化を行い、価値を生まないコストの排除を強化し徹底した費用対効果を重視した原価低減を推進します。

環境管理活動の質的向上

いままで進めてきた環境への対応をさらに推し進め、環境へ配慮した製品の設計、開発及び生産、廃棄物の再資源化の徹底によるゼロエミッションの達成、顧客要求に応じた有害物質の排除、グリーン調達徹底などの環境負荷低減活動に一層積極的に取り組んでまいります。

6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業績全般の概況

当連結会計年度の電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、薄型テレビ及びカーナビゲーションシステムが好調に推移しましたが、DVDレコーダ、デジタルカメラは価格下落の影響等により前年度割れとなったため前年度に比べて微増に留まりました。産業用電子機器の生産額は、電子応用装置は堅調であったものの、電子計算機、携帯電話が価格下落や新規需要の頭打ち等により減少したため前期に比べて微減となりました。電子部品の生産額は、年度前半の在庫調整が長引いたものの後半には在庫調整も徐々に解消し緩やかな回復の兆しも見え始め前年同期比微増となりました。電子デバイスの生産額は、集積回路や液晶デバイスの落ち込みが大きく、前年度に比べて減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、チップタンタルコンデンサや回路保護部品を中心に営業活動を推進する一方、製品の一層の品質向上及び原価低減に努めました。また、下面電極構造に重点をおいてチップタンタルコンデンサのケースサイズの拡張を図り、コンデンサの新製品として導電性高分子タンタルコンデンサ及び導電性高分子アルミ電解コンデンサの開発を、回路保護部品の新製品としてサージアブソーバの開発を推進しました。そして、環境問題への取り組みにつきましては、リサイクル率の向上、排出物の削減及び電力使用量の削減に関する目標を達成し、顧客要求に応じた鉛等の特定有害物質を含まない製品の開発を行いました。

当社グループの業績につきましては、売上高は民生用電子機器及び海外向けの需要の減少並びに販売価格の下落により 81 億 7 千 7 百万円と前年同期比 4.7%の減少となりました。損益面につきましては、原価低減の効果があったものの売上高の減少による収益の低下を補うことができず、営業利益 7 千 3 百万円（前年同期比 56.2%減）、経常利益 6 千 7 百万円（前年同期比 58.3%減）、当期純利益 5 千 9 百万円（前年同期比 56.3%減）となりました。

部門別の営業の状況

主力のタンタルコンデンサにつきましては、車載品を始めとする産業用電子機器向けは堅調に推移しましたが、デジタルカメラ等の民生用電子機器向け及び北米市場を中心とした海外向けの需要の減少により、売上高は 65 億 1 千万円と前年同期比 3.9%減少しました。また、総売上高に占める比率は 79.6%となり前年同期に比べて 0.7 ポイント上昇しました。

フィルムコンデンサにつきましては、車載品を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は 4 億 9 千 9 百万円と前年同期比 18.6%減少しました。また、総売上高に占める比率は 6.1%となり前年同期に比べて 1.0 ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、産業用電子機器向けの需要の減少により、売上高は 11 億 6 千 6 百万円と前年同期比 1.8%減少しました。また、総売上高に占める比率は 14.2%となり前年同期に比べて 0.4 ポイント上昇しました。

所在地別の営業の状況

・日本

厳しい価格競争による国内売上の減少及び海外向け需要の減少により海外売上が数量、金額ともに大きく減少となり、売上高は 80 億 9 千 9 百万円と前年同期比 5.1%の減少となりました。営業損益については原価低減に努めましたが、開発費用の増加など売上高減少の影響を補いきれず営業利益は 9 千 1 百万円と前年同期比 54.1%の減少となりました。

・米国

販売価格の下落による受注の減少、また米国内生産拠点の東南アジア・中国への移転による需要の減少により、売上高は 2 億 8 千 8 百万円と前年同期比 17.5%減少しました。これに対し、新規販売先の開拓、コストの見直しなどを実施しましたが、営業損益は 1 千 7 百万円の損失となり

ました。

(2) 次期の見通し

電子工業界の国内生産の今後の見通しにつきましては、原油価格、米国及び中国の景気の動向等の先行き不透明な要素はあるものの、薄型テレビ等のデジタル家電の海外市場への拡大、携帯電話の番号継続制度の導入や第3世代機への移行の本格化により伸長が期待されることから堅調な推移が予測されています。しかしながら、当社グループの直面する事業環境につきましては、引き続き供給過剰の状況の中、国の内外で企業間の激しい受注競争、価格競争、技術競争が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、電子部品に対する小型大容量、高機能、低価格、環境問題への対応等ますます高度化するニーズに対応した新製品を開発し市場投入することによる業績向上を目標とします。具体的には次のとおりです。

- ・車載用小型チップタンタルコンデンサの開発及び販売拡大
- ・下面電極構造チップタンタルコンデンサの製品ラインアップの一層の充実及び販売拡大
- ・導電性高分子タンタルコンデンサの開発・量産化
- ・導電性高分子アルミ電解コンデンサの量産体制の確立
- ・ヒューズ内蔵チップタンタルコンデンサの完全鉛フリー対応品の開発及び量産化
- ・回路保護部品の新製品としてサージアブソーバ、マイクロヒューズの5面電極品及び大電流品の開発・量産化

また、セールスネットワークの強化として代理店政策の見直し及び海外向け営業活動の強化に注力し、顧客要求をより満足するための製品の品質、価格、納期への対応、更に徹底した原価低減を推し進め、当社グループ一丸となって業績の向上に努力する所存です。

平成19年3月期(平成18年度)の通期業績見通しは、次の通りです。

[連結業績見通し]

売上高	8,460 百万円	(当期比 103 %)
営業利益	130 百万円	(当期比 175 %)
経常利益	130 百万円	(当期比 193 %)
当期純利益	115 百万円	(当期比 192 %)

[単独業績見通し]

売上高	8,400 百万円	(当期比 103 %)
営業利益	130 百万円	(当期比 143 %)
経常利益	130 百万円	(当期比 145 %)
当期純利益	120 百万円	(当期比 140 %)

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=110円を前提としています。

2. 財政状態

当期の概況

(1) 資産、負債及び資本の状況

総資産は、たな卸資産、有形固定資産、投資有価証券の増加等があり、152億5千2百万円(前連結会計年度末比5億6千6百万円増)となりました。

負債は、有価証券の時価が上昇したことによる繰延税金負債の増加等により、31億2千5百万円(前連結会計年度末比1億7千1百万円増)となりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金が増加したことにより 121 億 2 千 6 百万円（前連結会計年度末比 3 億 9 千 4 百万円増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ 7 百万円減少し、10 億 9 千 1 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、役員退職慰労金引当金の減少額が減少したものの、税金等調整前当期純利益が減少し、売上債権、減価償却費が大きく減少したため 5 億 1 千万円（前年同期比 3 億 9 千 6 百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得が大きく増加しましたが、有形固定資産の取得が大きく減少したこと等によりマイナス 3 億 5 千 7 百万円（前年同期比 2 億 3 千 4 百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得が減少したこと等により、マイナス 1 億 6 千 1 百万円（前年同期比 1 億 2 千 9 百万円増）となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、1 億 5 千 3 百万円（前年同期比 1 億 6 千 2 百万円減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率（％）	83.5	80.8	78.2	79.8	79.5
時価ベースの株主資本比率（％）	48.6	27.3	36.0	43.9	45.3
債務償還年数（年）	49.6	0.3	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.5	165.7	156.7	209.5	191.1

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経営成績の変動について

第 53 期（平成 14 年 3 月期）以降、売上高は減少傾向にあります。これは主として以下の理由によるものです。

- () 当社グループの売上の約 79%はタンタルコンデンサが占めています。平成 12 年の世界的な ITバブル期に、国内外のタンタルコンデンサメーカー各社は多額の設備投資を行って生産能力を増強し、現在に至も、世界的に需給バランスは買い手市場であり、販売価格の下落が続いています。また、コンデンサ以外の製品として前々年度まで順調に売上を伸ばしていた回路保護部品についても、前年度から主として抵抗業界から参入したメーカーとの間で価格競争が激化し、出荷数量は前年同期比微増に留まり、売上高は前年同期比 1.8%減少しました。
- () 組立部品としてのタンタルコンデンサは、他のセラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ等と比較して、長期に亘り安定的な性能が得られる等、特性上の優位性はあるものの、「希少金属」であるタンタル粉末酸化物を誘電体として使用しているため、製造コストも高く、販売価格は相対的に高くなっています。また、セラミックコンデンサ等もその特性が向上し、用途によってはタンタルコンデンサの優位性は低下しつつあります。更に近年民生用電子機器のライフサイクルが短縮化し、価格競争面で有利なセラミックコンデンサ等へシフトする傾向が続いています。
- () コンデンサメーカー各社が、国内生産から人件費の低い、中国、タイ等に生産拠点を移している中、当社は生産拠点を日本国内に置いているため、「一般品」については販売競争上コスト的に不利な立場に置かれていることは否定できません。
- () このような状況に対し、当社グループは今後電子機器の小型化・薄型化のニーズに対応するため、従来品に比して静電容量にかかる実装体積効率（静電容量÷実装時の占有体積）の優れた下面電極チップタンタルコンデンサの生産体制を整備し、また高周波領域でも低 ESR（等価直列抵抗）を示し、しかも過電流に対して難燃性の特性を有する導電性タンタルコンデンサの開発・量産体制の整備に尽力しています。更に、タンタルコンデンサ以外のコンデンサ市場に参入を図るため、導電性アルミ電解コンデンサの量産体制を確立し、既に販促活動を開始しています。
- () 回路保護部品につきましては、サーミアブソーバ、マイクロヒューズの 5 面電極品及び大電流品等の新製品を開発して売上の増加を図る所存です。

以上のような施策により売上の増加を図り、安定した利益の確保を目指していますが、経済環境の変化、セットメーカー及び同業他社の動向の如何によっては、当社の意図したように事態が進展しない場合もあり、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

減損会計に関する影響について

「経営成績の変動について」に於いて述べたように、当社グループの主力製品であるタンタルコンデンサは、他の種類のコンデンサとの競合分野が拡大するに伴い、激しい販売競争を強いられています。減損会計が当連結会計年度より強制適用となっており、当該製品に係る今後の業績推移の如何によっては、主力工場である福知山工場の固定資産につき減損処理を余儀なくされる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績・財政状態に重要な影響が発生する可能性があります。

原材料の仕入価格動向について

当社主力製品のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されているため、その市場価格は需給関係に応じてフレキシブルに変動しません。需給関係が逼迫した場合は、比較的短期間で市場価格は高騰しますが、需要が減少した場合でも、市場価格の低下は緩慢です。このような主要原材料の市場価格の下方硬直性は、他の種類のコンデンサとの価格競争上不利であり、当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

為替相場変動の影響について

当社は売上高の約 15%は米ドル建ての輸出であり、原材料の一部も米ドル建てで仕入れていますが、米ドル建て売上に対する比率は約 20%程度であり、為替リスク削減の効果は限られています。米ドル建て売掛金残高について、概ね 50~60%を目途に為替予約を付して為替ヘッジに努めていますが、米ドルに対する円高が大幅かつ急速に進行した場合、当社グループの損益は悪影響を受ける可能性があります。

在庫リスク

当社グループは、ユーザーの仕様に合わせた製品の受注生産を行っていますが、事前に確度の高い所要量情報の提供無しに、短期に製品の納入を求められるケースが増加しています。このような受注にも対応するため、リードタイムの短縮に努めると共に、各ユーザーについて納入実績の分析、訪問による生産情報の入手等に基づき見込生産も行っています。しかし、結果として見込生産した製品が不動在庫化し、廃棄損や評価損の計上を余儀なくされる可能性があります。当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

産業用電子機器業界への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、自動車、エレベータ、無線機器等の産業用向け売上が約 71%を占めており、自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも株式会社デンソーに対する販売額は、当社総販売実績の約 20%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境規制への対応

昨今環境問題は、企業の社会的責任の一つとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、鉛フリーなどの製品対応を進めていますが、当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、その影響は遅延認識され、将来の期間にわたって計上される費用及び債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響について

当社グループは、台風・地震などの自然災害や突発的事象に対して予防活動・対応態勢の構築を行っていますが、生産設備における悪影響を完全に排除できるものではありません。

生産設備の停止などお客様に製品を供給できない事態となった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループは、品質第一をモットーに世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品の欠陥により多額な損失が発生した場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	前連結会計年度末(平成 17.3.31)		当連結会計年度末(平成 18.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,048,681		1,983,721		64,959
受取手形及び売掛金	2,906,326		2,846,832		59,493
有価証券	214,849		322,855		108,005
たな卸資産	1,796,882		1,900,115		103,233
繰延税金資産	55,233		56,908		1,675
その他	15,097		16,490		1,392
貸倒引当金	8,618		12,861		4,242
流動資産合計	7,028,452	47.8	7,114,063	46.6	85,610
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,393,389		1,301,122		92,267
機械装置及び運搬具	2,461,904		2,634,235		172,330
土地	883,813		859,274		24,539
建設仮勘定	488,586		105,004		383,582
その他	196,164		170,114		26,049
有形固定資産合計	5,423,859	36.9	5,069,750	33.2	354,108
(2)無形固定資産	29,950	0.2	30,401	0.1	451
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	2,147,957		2,994,450		846,493
その他	56,314		43,976		12,337
投資その他の資産合計	2,204,271	15.0	3,038,427	19.9	834,155
固定資産合計	7,658,081	52.1	8,138,580	53.3	480,498
資産合計	14,686,534	100.0	15,252,644	100.0	566,109

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

負債、少数株主持分及び資本の部					
期 別 科 目	前連結会計年度末(平成 17.3.31)		当連結会計年度末(平成 18.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	1,381,734		1,199,011		182,722
一年以内返済長期借入金	92,000		47,000		45,000
未払法人税等	36,048		23,999		12,048
設備支払手形	59,828		243,682		183,854
その他	413,379		389,196		24,183
流動負債合計	1,982,990	13.5	1,902,891	12.4	80,099
固定負債					
長期借入金	47,000		-		47,000
繰延税金負債	524,604		801,463		276,859
退職給付引当金	312,460		343,749		31,288
役員退職慰労金引当金	82,940		77,680		5,260
その他	4,493		-		4,493
固定負債合計	971,497	6.6	1,222,892	8.0	251,394
負債合計	2,954,488	20.1	3,125,783	20.4	171,295
少数株主持分	-	-	-	-	-
資本金	2,219,588	15.1	2,219,588	14.5	-
資本剰余金	3,341,270	22.7	3,341,270	21.9	-
利益剰余金	5,799,434	39.4	5,793,660	37.9	5,774
その他有価証券評価差額金	572,211	3.8	974,308	6.3	402,096
為替換算調整勘定	49,770	0.3	48,018	0.3	1,751
自己株式	150,689	1.0	153,948	1.0	3,259
資本合計	11,732,045	79.8	12,126,860	79.5	394,814
負債、少数株主持分及び資本合計	14,686,534	100.0	15,252,644	100.0	566,109

比較連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16.4.1～平成 17.3.31)		当連結会計年度 (平成 17.4.1～平成 18.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	8,581,445	100.0	8,177,559	100.0	403,886
売 上 原 価	6,763,221	78.8	6,358,185	77.7	405,036
売 上 総 利 益	1,818,223	21.1	1,819,373	22.2	1,149
販売費及び一般管理費	1,649,291	19.2	1,745,393	21.3	96,102
営 業 利 益	168,932	1.9	73,979	0.9	94,953
営 業 外 収 益	(33,920)	(0.3)	(35,558)	(0.4)	(1,637)
受 取 利 息	3,272		6,051		2,778
受 取 配 当 金	18,519		23,372		4,853
為 替 差 益	2,727		-		2,727
そ の 他	9,401		6,134		3,266
営 業 外 費 用	(41,379)	(0.4)	(42,204)	(0.5)	(824)
支 払 利 息	4,332		2,672		1,659
為 替 差 損	-		3,872		3,872
たな卸資産評価損	31,722		24,504		7,217
そ の 他	5,325		11,153		5,828
経 常 利 益	161,474	1.8	67,334	0.8	94,140
特 別 利 益	(81,512)	(0.9)	(152,991)	(1.8)	(71,479)
投資有価証券売却益	80,410		152,991		72,581
貸倒引当金戻入益	1,101		-		1,101
特 別 損 失	(92,024)	(1.0)	(146,570)	(1.7)	(54,545)
固定資産除却損	4,378		87,771		83,393
固定資産売却損	-		6,143		6,143
投資有価証券評価損	8,000		-		8,000
たな卸資産廃棄損	70,245		32,654		37,591
役員退職金	9,400		-		9,400
ゴルフ会員権評価損	-		20,000		20,000
税金等調整前当期純利益	150,962	1.7	73,755	0.9	77,206
法人税、住民税及び事業税	13,281	0.1	14,736	0.1	1,454
法人税等調整額	803	0.0	791	0.0	1,594
当 期 純 利 益	136,877	1.5	59,810	0.7	77,066

比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 16.4.1 ～ 平成 17.3.31)	当連結会計年度 (平成 17.4.1 ～ 平成 18.3.31)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		3,341,270	3,341,270
資本剰余金期末残高		3,341,270	3,341,270
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		5,716,572	5,799,434
利益剰余金増加高		136,877	59,810
当期純利益		136,877	59,810
利益剰余金減少高		54,015	65,585
配 当 金		54,015	65,585
利益剰余金期末残高		5,799,434	5,793,660

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 16.4.1 ～ 平成 17.3.31)	当連結会計年度 (平成 17.4.1 ～ 平成 18.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,962	73,755
減価償却費	821,326	707,426
有形固定資産除却損	4,378	87,771
退職給付引当金の増加額	20,053	31,288
役員退職慰労金引当金の減少額	115,110	5,260
未払賞与の減少額	24,470	3,157
貸倒引当金の増加(減少)額	1,118	4,014
受取利息及び受取配当金	21,791	29,423
支払利息	4,332	2,672
為替差益	905	9,769
たな卸資産評価損・廃棄損	102,709	57,159
有形固定資産売却損	-	6,143
投資有価証券評価損	8,000	-
投資有価証券償還益	-	1,781
投資有価証券売却益	80,410	152,991
ゴルフ会員権評価損	-	20,000
売上債権の減少額	231,038	64,665
たな卸資産の増加額	118,578	156,243
仕入債務の減少額	87,234	177,576
未払消費税等の増加(減少)額	5,268	3,844
保険積立金の増加額	8,932	5,024
その他流動資産の増加(減少)額	1,968	1,205
その他流動負債の減少(増加)額	23,776	12,147
その他	314	5,429
小計	904,409	498,730
利息及び配当金の受取額	20,998	29,735
利息の支払額	4,332	2,672
法人税等の支払額	13,297	14,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,777	510,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,600	-
有形固定資産の取得による支出	654,253	329,960
有形固定資産の売却による収入	-	37,008
投資有価証券の取得による支出	15,610	316,948
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	116,109	244,791
長期貸付金の純増加(純減少)額	780	2,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,574	357,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	92,000	92,000
自己株式の取得による支出	144,236	3,259
配当金の支払額	54,866	66,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,103	161,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,255	734
現金及び現金同等物の減少(増加)額	27,355	7,128
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,175	1,098,531
現金及び現金同等物の期末残高	1,098,531	1,091,402

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は島根松尾電子㈱とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品 主として総平均法による原価法

ただし、島根松尾電子㈱は売価還元法による原価法によっています。

原材料 総平均法による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。

主な耐用年数

建物及び構築物 38年

機械装置及び運搬具 9年

無形固定資産 定額法

ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処

役員退職慰労金引当金 理しています。
当社及び島根松尾電子㈱は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成 16 年 6 月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止しました。
従って、当連結会計年度末の残高は、現任役員が平成 16 年 6 月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額です。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建預金

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として作成しています。

6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しています。
これによる損益に与える影響はありません。

連結貸借対照表の注記

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
有形固定資産の減価償却累計額	15,794,125 千円	16,283,024 千円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
現金及び預金勘定	2,048,681 千円	1,983,721 千円
有価証券勘定	214,849	322,855
計	2,263,531	2,306,577
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,165,000	1,165,000
社債	-	50,175
現金及び現金同等物	1,098,531	1,091,402

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成16.4.1～平成17.3.31)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,231,141	350,304	8,581,445	-	8,581,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	305,293	-	305,293	(305,293)	-
計	8,536,435	350,304	8,886,739	(305,293)	8,581,445
営業費用	8,337,509	380,303	8,717,813	(305,300)	8,412,512
営業利益又は営業損失()	198,925	29,999	168,925	6	168,932
資 産	14,654,334	139,508	14,793,843	(107,309)	14,686,534

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成17.4.1～平成18.3.31)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,888,716	288,842	8,177,559	-	8,177,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	210,831	-	210,831	(210,831)	-
計	8,099,547	288,842	8,388,390	(210,831)	8,177,559
営業費用	8,008,369	305,906	8,314,275	(210,696)	8,103,579
営業利益又は営業損失()	91,178	17,063	74,114	(135)	73,979
資 産	15,221,311	122,460	15,343,772	(91,128)	15,252,644

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 海外売上高

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成16.4.1～平成17.3.31)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	322,142	1,090,415	464,031	1,876,589
連 結 売 上 高				8,581,445
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.7 %	12.7 %	5.4 %	21.8 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米...米国

(2) アジア...香港、マレーシア、中国

(3) 欧 州...フィンランド、ドイツ、スウェーデン

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成17.4.1～平成18.3.31)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	224,271	1,182,076	235,212	1,641,560
連 結 売 上 高				8,177,559
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.7 %	14.4 %	2.8 %	20.0 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米...米国

(2) アジア...香港、マレーシア、中国

(3) 欧 州...フィンランド、イギリス、スウェーデン

(リース取引)

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
繰延税金資産		
未払従業員賞与	81,613 千円	80,328 千円
退職給付引当金	298,844	311,578
役員退職慰労金引当金	33,756	31,615
投資有価証券評価損	226,333	182,683
繰越欠損金	981,783	948,268
その他	119,372	163,706
繰延税金資産小計	1,741,704	1,718,181
評価性引当額	1,683,535	1,659,571
繰延税金資産合計	58,168	58,609
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	392,732	668,707
退職給付信託設定益	132,779	132,779
その他	2,027	1,677
繰延税金負債合計	527,538	803,164
繰延税金負債の純額	469,370	744,554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
海外子会社との税率差	1.4	1.3
繰延税金資産に対する評価性引当額	77.8	39.5
期限切れとなった連結子会社の税務上の繰越欠損金	36.0	-
住民税均等割等	10.3	22.5
その他	1.2	6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3	18.9

(有価証券)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17.3.31現在)

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,059,722	2,016,039	956,316
債 券			
社 債	8,218	10,035	1,816
そ の 他	160,409	167,377	6,968
小 計	1,228,349	2,193,452	965,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,081	923	158
小 計	1,081	923	158
合 計	1,229,431	2,194,375	964,944

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成16.4.1至平成17.3.31)

(単位:千円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	116,109	80,410	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成17.3.31現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	150,161
非上場株式	18,270

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17.3.31現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内
債 券	
社 債	10,000

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18.3.31 現在）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,098,088	2,729,050	1,630,961
そ の 他	113,686	133,747	20,061
小 計	1,211,774	2,862,797	1,651,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	70,904	63,429	7,475
債 券			
社 債	115,915	115,440	475
そ の 他	7,260	7,204	56
小 計	194,080	186,073	8,007
合 計	1,405,854	3,048,870	1,643,016

2. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成 17.4.1 至 平成 18.3.31）

（単位：千円）

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	244,791	152,991	-

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成 18.3.31 現在）

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	250,164
非上場株式	18,270

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成 18.3.31 現在）

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券		
社 債	50,000	65,000

（デリバティブ取引）

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度（総合設立）に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として適格年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ.退職給付債務	1,718,153 千円
ロ.年金資産	1,107,767
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	610,385
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	297,924
ヘ.未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト.連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	312,460
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金（ト-チ）	312,460

（注）厚生年金基金の代行部分については、当連結会計年度末金額が入手できないため含めていません。また、島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

イ.勤務費用	91,475 千円
ロ.利息費用	37,657
ハ.期待運用収益	9,516
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	34,223
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	153,839

（注）厚生年金基金に係る退職給付費用については、「2.退職給付債務に関する事項」と同様に含めていません。また、簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0 %
ハ.期待運用収益率	1.0 %
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。）

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度（総合設立）に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として適格年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	1,700,453 千円
ロ. 年金資産	1,185,959
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	514,493
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	170,744
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	343,749
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	343,749

（注）厚生年金基金の代行部分については、当連結会計年度末金額が入手できないため含めていません。また、島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

イ. 勤務費用	93,426 千円
ロ. 利息費用	31,184
ハ. 期待運用収益	9,251
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	40,764
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	156,123

（注）厚生年金基金に係る退職給付費用については、「2. 退職給付債務に関する事項」と同様に含めていません。また、簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	1.0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。）	

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (平成 16/4 ~ 平成 17/3)		当連結会計年度 (平成 17/4 ~ 平成 18/3)	
	金額	構成比	金額	構成比
タンタルコンデンサ	6,923,179		6,596,264	
フィルムコンデンサ	635,996		465,389	
回路保護部品	1,241,369		1,292,450	
合 計	8,800,545		8,354,104	

(2) 受注状況

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (平成 16/4 ~ 平成 17/3)		当連結会計年度 (平成 17/4 ~ 平成 18/3)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	タンタルコンデンサ	6,567,400	362,118	6,550,354
フィルムコンデンサ	590,754	28,199	499,199	27,399
回路保護部品	1,175,264	81,204	1,140,496	54,728
そ の 他	63	-	-	-
合 計	8,333,356	471,522	8,190,051	484,014

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (平成 16/4 ~ 平成 17/3)		当連結会計年度 (平成 17/4 ~ 平成 18/3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
タンタルコンデンサ	6,777,317	78.9 %	6,510,586	79.6 %
フィルムコンデンサ	614,643	7.1	499,999	6.1
回路保護部品	1,189,548	13.8	1,166,972	14.2
そ の 他	63	0.0	-	-
合 計	8,581,445	100.0	8,177,559	100.0